

2017年度 茨城キリスト教大学入学試験問題

政治・経済（A日程）

（解答は解答用紙に記入すること）

I. 以下の文章を読み、設問に答えなさい。

現代の議会政治は、主として政党の活動を通しておこなわれているため、政党政治と言われる。政党とは、政治上の理念や主張を共有する人々によって結成され、政策を実現させるために政権の獲得を目的とする集団である。

初期の政党（17世紀後半のイギリス）は、(A) 教養や財産などをもつ少数の有力者によって構成された政党であった。 そのころは、制限選挙の時代でもあった。

しかし、20世紀に入り、普通選挙制度が導入されると、政党のあり方も変化し、広く大衆の支持を基盤とするようになった。すなわち、政党は新有権者である (B) 大衆の利益を反映した政党に脱皮しなければならなかったのである。

政党は、議会においては個々の政策の実現に向けて活動し、議会の外では組織の拡大に努める。その際、(1) 党の基本的な目標、活動方針をまとめた文書を掲げる。そして、選挙の際には選挙公約を掲げ、候補者を立てて政権の獲得をめざす。また、政党は多様な国民の意思や利害、あるいは、さまざまな政治問題を政策として集約することを通じて、国民の政治に参加する意欲と政治問題に対する関心を高め、世論を形成するための中心的役割を果たすのである。

政権を担当している政党を与党といい、政権の外にあって与党と対立する政党を野党という。野党は政府や与党の政策を批判し、行政を監視するなどの重要な役割を担い、次の選挙の結果しだいで、政権交代して与党となる可能性をもつ。(2) たとえば、イギリスにおいては、野党が、政府に対抗する政策を立案し、次の政権担当の準備をするための組織を持つ。

英米では、(C) 二つの有力な政党が交互に政権を担う政党制度が成立したが、ヨーロッパ大陸などでは、(D) 複数の政党がそのつど連立して政権を担う制度が見られる。

旧ソ連などでは、(E) 複数政党の存在は認められなかった。

問1 下線(A)このような政党を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問2 下線(B)このような政党を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問3 下線(C)このような政党制度を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問4 下線(D)このような政党制度を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問5 下線(E)このような政党制度を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問6 下線(1)に示された文書を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

問7 下線(2)に示された野党の組織を何とよんでいるか、解答欄に記入しなさい。

Ⅱ. 以下に掲げる「日本国憲法 第8章『地方自治』」の各条文を読み、後の設問に答えなさい。

日本国憲法 第8章 地方自治

第92条【地方自治の基本原則】

地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第93条【地方公共団体の機関、その直接選挙】

- ① 地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する。
- ② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

第94条【地方公共団体の権能】

地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

第95条【特別法の住民投票】

一の地方公共団体だけに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

問1 地方自治の本旨について記した以下の文章について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 地方自治の本旨とは、地方公共団体が、国の指揮、監督に一切従わないことである。
- (2) 地方自治の本旨とは、地方公共団体が、他の地方公共団体と連携することである。
- (3) 地方自治の本旨とは、地方自治の理念であり、根本主旨である。
- (4) 地方自治の本旨とは、住民の基本的人権を尊重することである。

問2 地方公共団体の議会について記した以下の文章について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 地方公共団体の議会において、議員の任期は4年である。
- (2) 地方公共団体の議会において、議員の被選挙権は30歳以上の者にある。
- (3) 地方公共団体の議会において、条例の制定は出来るが、改廃は出来ない。
- (4) 地方公共団体の議会において、議員数の3分の2以上が出席し、その半数以上の議員の賛成があれば、首長の不信任決議が成立する。

問3 地方公共団体の首長について記した以下の文章について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 住民は、議会議員も首長もともに直接選挙によって選出することができるが、住民投票による首長の解職はできない。
- (2) 首長はアメリカの大統領制にみられるような、議会の定めた条例に対する拒否権をもたない。
- (3) 首長の被選挙権については、知事は35歳以上、市町村長については満30歳以上の国民にある。
- (4) 議会による不信任決議を受けた首長は、10日以内に議会を解散できるが、しない場合は自動的に失職する。

問4 地方公共団体の予算について記した以下の文章について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 地方公共団体は、国家における国債のような、地方債を発行することはできない。
- (2) 地方交付税は、主に地方公共団体の財政力に応じて国から交付される。
- (3) 地方交付税は、地方公共団体にその使途が任されていない。
- (4) 国庫支出金は、地方公共団体にその使途が任されている。

Ⅲ. 以下の文章を読み、設問に答えなさい。

18世紀後半にイギリスで起こった産業革命を契機に (A) 資本主義経済が成立し、19世紀にはフランス、ドイツ、アメリカにも波及した。その後、日本でも日清戦争時には産業革命が開始され、資本主義経済体制は世界的規模で確立することになった。

資本主義経済成立期に、資本主義経済における自由競争の利点を説いたアダム・スミスは、その著書 [ア] において、個人や企業が各々の利己心に基づいて経済活動を行っても、市場での自由競争を通じて [イ] が作用し、需要と供給がうまく調整され、社会全体の利益がもたらされると説いた。

しかし、現実の経済社会では、市場メカニズムが有効に機能しない「市場の失敗」と呼ばれる現象が生じる場合がある。その原因としては、巨大化した特定企業による市場の寡占化・独占化が進むことで企業間の競争が十分に行われない場合や、(B) 売り手から十分な情報が提供されず、売り手と買い手の間で情報に差が生じる場合、公害など (C) ある経済主体が市場を通さずに、直接多くの人々に不利益を与える場合などがある。

問1 上の文の空欄ア、イに当てはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(A)の資本主義経済の特徴として適切でないものを以下より一つ選びなさい。

- ① 私有財産制
- ② 契約の自由
- ③ 市場による価格決定
- ④ 計画経済

問3 下線部(B)、(C)を説明する適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問4 主著、『経済発展の理論』において、企業家によるイノベーションが資本主義経済の原動力であると説いた経済学者の名前を以下より一つ選びなさい。

- ① ケインズ
- ② シュンペーター
- ③ フリードマン
- ④ ガルブレイス

IV. 次の文を読んで、以下の問に答えなさい。

日本のバブル経済崩壊後の長期にわたる経済停滞の間、政府は財政の景気調整機能を繰り返し用いてきた。財政に組み込まれている累進課税制度や失業保険などの社会保障制度は、経済を安定化する [ア] として機能する。より積極的な政策としては、政府の裁量で支出を変化させ、①不況期には政府支出の水準を増加させて景気の回復をもたらし、好況期には減少させて過熱を抑制する裁量的財政政策（フィスカルポリシー）も活用されている。

これらによる財政支出が税収を上回る分は財政赤字となり、この差額は政府の借り入れである [イ] の発行で賄わなければならない。日本における政府の借り入れ（債務）累計残高の GDP に対する比率は、OECD加盟国の中でも特に高く、このままでは日本の財政が破たんすると指摘されてきた。

日本政府としては、国の行う事業や特別会計などの見直しによる歳出削減と、増加する社会保障費の財源確保も意図した消費税率引き上げを中心とする税制改革を通して、財政の健全化を図ろうとしてきたが、政府は2016年6月に消費税率引き上げの延期を決めた。

その理由を明らかにするために消費税率引き上げの効果を考えてみよう。消費税率が引き上げられると、企業は②課税分を自らの製品価格に上乘せしようとする。課税分すべてが価格に上乘せされると、企業の供給曲線は [ウ] 移動する。家計の需要曲線は前と同じなので、新しい均衡取引数量は [エ] し、価格は [オ] する。これによって経済全体の均衡生産量が [エ] して、景気回復とデフレ脱却の時期を遅らせる。これに対応するための財政支出拡大は、財政再建に悪影響を及ぼす。こうした理由で消費税率の引き上げが延期されたと考えられる。

問1. [ア] から [オ] に当てはまる最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2. 下線部①の政策による国民所得への効果を何というか。以下から最も適切な語句の記号を解答欄に記入しなさい。

- i. 信用創造効果 ii. 輸入誘発効果 iii. 乗数効果 iv. 直接投資効果

問3. 下線部②のような企業の行動を何というか。以下から最も適切な語句の記号を選んで解答欄に記入しなさい。

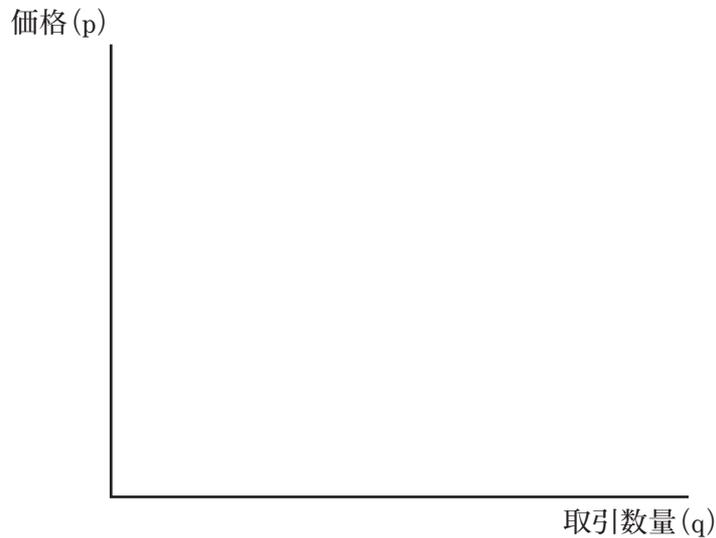
- i. インフレ価格 ii. 便乗値上げ iii. 独占価格 iv. 価格転嫁

問4 消費税率引き上げの効果を図によって説明しよう。

市場における当初の供給曲線 (S_0) は、本文中にあるように新しい供給曲線 (S_1) へと移動する。他方で家計の需要曲線 (D_0) は変化せず、市場は当初の均衡 (E_0) から新たな均衡 (E_1) に到達する。

- (1) 解答欄の図に、二つの供給曲線 (S_0 , S_1) と需要曲線 (D_0) を描き、それらの記号と二つの均衡 (E_0 , E_1) の記号も書き込みなさい。価格に上乗せされた課税分を t として解答欄の図の中に示しなさい。
- (2) 均衡取引数量 (q_0 , q_1) 及び均衡価格 (p_0 , p_1) の位置を破線で示し、その記号を (1) と同じ解答欄の図に書き込みなさい。

二つの均衡点を比べると、市場の取引数量は [エ] し、市場の均衡価格は [オ] することがわかる。



V. 次の文を読み、あなたの意見を400字以内にまとめて解答欄に記入しなさい（但し、句読点は1字に数える）。

人間は、有史以来のさまざまな道具の発明や、産業革命を契機とする大規模な機械の導入により、画期的な生産性の向上を実現し、経済の長期的発展と人口増加を実現してきた。このような現象はイノベーションと呼ばれ、新たな市場や産業を生み出す一方、既存の市場や産業を破壊する「創造的破壊」の過程を伴いながら資本主義社会発展の原動力となった。

産業革命は同時に労働力を機械で代替したため、労働者にとっては失業の脅威となり、機械打ち壊し運動（ラッドライト運動）を引き起こす源となった。

20世紀は、エネルギー源としての石油、電力と鉄鋼の普及及び半導体の発達が生み出したイノベーションにより、自動車産業やエレクトロニクス産業等が我々の生活を一層豊かにした。その過程で、機械を作る産業、販売・修理する産業、機械を利用した製品やサービスを生み出す産業が市場を拡大させ、人と機械の共存関係を構築してきた。

20世紀末からのインターネットや情報通信産業によるイノベーションは、オートメーションやロボットそして人工知能（AI）などの「スマートマシン」の飛躍的な発展をもたらし、その応用範囲を急速に拡大している。

製造業では、無人化生産ラインや物流効率改善システム、医療では、個々の患者向けの最適治療法指示システム、金融においては、融資・審査システムや資産運用アドバイスシステムがある。企業組織における、従業員の適正職場等を判定できる人事評価システムも、既に一部実用化されている。

その結果、これまで専門家の知見や技能が不可欠とされてきた、高度な仕事や職種が廃れていくとの指摘がある。ある調査によれば、今後10～20年以内にスマートマシンの進歩によって、現在の日本における仕事の約半分が自動化されるという。

スマートマシンに置き換えられない仕事には、科学や芸術など創造性を必要とする職種や身体能力を発揮するスポーツ、ツーリズムやレストラン等、思いやりやもてなしを必要とする職種、さらに教育や医療等高度のコミュニケーションを必要とする職種がある。

スマートマシンの広範な普及は日本の労働力不足を解消し、生産性向上を実現して、長期的な経済成長を確保する有力な手段となる、と同時に、それは人々が技術的失業に直面する可能性も高めていく。スマートマシン化が過去の歴史と異なる展開をもたらすのか、その中で人々はどうか対応していくのか、真剣に考えなければならない。

政治・経済解答用紙 (No. 1) (A 日程)

I

問 1	名望家政党	問 2	大衆政党
問 3	二大政党制	問 4	多党制 (小党分立制でも可)
問 5	一党優位制 (一党制も可)	問 6	綱領
問 7	影の内閣 (シャドウキャビネットも可)		

小 計

II

問 1	(3)	問 2	(1)
問 3	(4)	問 4	(2)

小 計

III

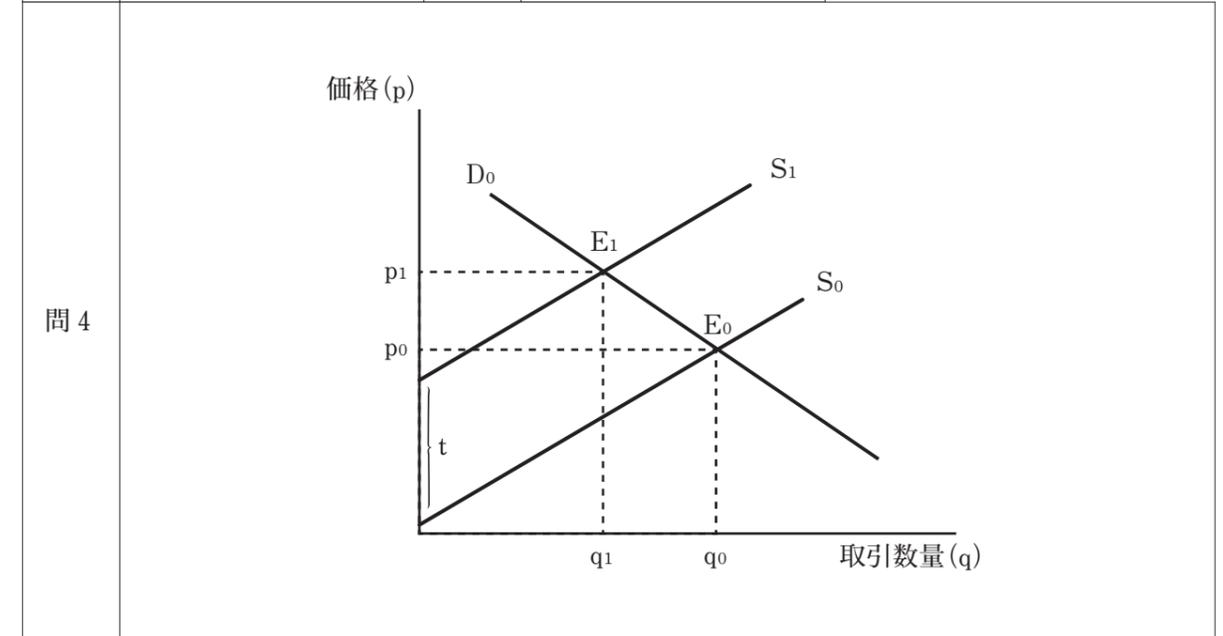
問 1	ア	諸国民の富 (国富論)	イ	見えざる手 (神の見えざる手)
問 2		④		
問 3	(B)	情報の非対称性	(C)	外部不経済 (外部負経済)
問 4		②		

小 計

IV

問 1	ア	自動安定化装置 (ビルトインスタビライザー)	イ	国債 (公債)
	ウ	上方に (左方に)	エ	低 下
	オ	上 昇		

問 2	iii	問 3	iv
-----	-----	-----	----



小 計

政治・経済解答用紙 (No.2) (A日程)

V

人	間	は	、	有	史	以	来	道	具	の	発	明	や	産	業	革	命	以	降
の	大	規	模	な	機	械	の	導	入	に	よ	っ	て	、	労	働	の	負	担
を	軽	減	し	て	生	産	性	を	高	め	、	生	活	水	準	の	向	上	を
実	現	し	て	き	た	。	し	か	し	、	こ	の	歴	史	は	同	時	に	機
械	に	よ	る	人	間	の	労	働	の	置	き	換	え	と	い	う	過	程	で
あ	っ	た	。	両	者	は	一	見	矛	盾	す	る	関	係	に	あ	る	が	、
人	間	は	、	新	た	な	機	械	の	生	産	・	販	売	・	維	持	修	理
や	、	機	械	を	利	用	し	た	製	品	の	生	産	と	販	売	に	従	事
す	る	こ	と	に	よ	っ	て	新	た	な	職	を	確	保	し	、	機	械	と
の	共	存	関	係	を	築	い	て	き	た	。	確	か	に	、	「	ス	マ	ー
ト	マ	シ	ン	」	が	こ	れ	ま	で	の	機	械	以	上	に	専	門	的	知
能	や	技	能	を	必	要	と	す	る	職	種	を	置	き	換	え	る	可	能
性	は	高	い	が	、	そ	の	た	め	に	こ	の	イ	ノ	ベ	ー	シ	ョ	ン
を	忌	避	す	る	こ	と	は	人	類	社	会	の	進	化	に	と	っ	て	大
き	な	損	失	と	な	る	。	高	度	な	能	力	を	持	つ	人	間	と	機
械	の	共	存	は	可	能	で	あ	ろ	う	。	そ	の	た	め	に	ス	マ	ー
ト	マ	シ	ン	の	急	激	な	進	歩	に	対	応	で	き	る	よ	う	に	我
々	の	能	力	を	一	層	向	上	さ	せ	る	必	要	が	あ	る	。	そ	れ
に	よ	っ	て	の	み	我	々	は	真	に	人	間	的	な	活	動	や	先	端
的	な	仕	事	に	取	り	組	む	こ	と	が	可	能	に	な	る	。		

総計	
----	--

小計

受験番号		2/2
------	--	-----